

貸借対照表(特定救済勘定)

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		8,229,115,998	未払金		1,196,490
未収金		14,000,000	預り金		149,255
流動資産合計		8,243,115,998	引当金 賞与引当金	796,635	796,635
II 固定資産			流動負債合計		2,142,380
有形固定資産			II 固定負債		
工具器具備品	134,400		資産見返負債 資産見返補助金等	3,561,250	3,561,250
減価償却累計額	△ 134,400	-	特定救済基金預り金 長期預り補助金等	2,382,985,387	
有形固定資産合計		-	預り拠出金	5,856,416,642	8,239,402,029
無形固定資産			引当金 退職給付引当金	1,571,589	1,571,589
ソフトウェア		3,561,250	固定負債合計		8,244,534,868
無形固定資産合計		3,561,250	負債合計		8,246,677,248
固定資産合計		3,561,250	純資産の部		
			純資産合計		-
資産合計		8,246,677,248	負債・純資産合計		8,246,677,248

## 損益計算書(特定救済勘定)

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
特定救済給付金		2,624,000,000
その他業務費		
人件費	14,654,047	
減価償却費	3,885,000	
退職給付費用	214,686	
賞与引当金繰入	796,635	
不動産賃借料	2,336,142	
その他経費	5,861,372	27,747,882
一般管理費		
不動産賃借料	584,034	
その他経費	902,383	1,486,417
経常費用合計		2,653,234,299
経常収益		
特定救済基金預り金取崩益		
特定救済給付金支給等交付金収益		2,624,000,000
補助金等収益		25,349,278
資産見返補助金等戻入		3,885,000
雑益		21
経常収益合計		2,653,234,299
経常利益		—
当期純利益		—
当期総利益		—

## キャッシュ・フロー計算書(特定救済勘定)

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特定救済給付金支出	△ 2,624,000,000
人件費支出	△ 14,746,727
その他の業務支出	△ 9,886,192
抛出金収入	982,000,000
その他の収入	149,276
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,666,483,643
II 資金減少額	△ 1,666,483,643
III 資金期首残高	9,895,599,641
IV 資金期末残高	8,229,115,998

利益の処分に関する書類  
(特定救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	—	—
II 利益処分額		—

## 行政サービス実施コスト計算書(特定救済勘定)

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 特定救済給付金 その他業務費 一般管理費	2,624,000,000 27,747,882 1,486,417	2,653,234,299	
(2) (控除)自己収入等 雑益 業務費用合計	△ 21	△ 21	2,653,234,278
II 引当外退職給付増加見積額			422,200
III 行政サービス実施コスト			2,653,656,478

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品                      3年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。

#### 4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

### II. 注記事項

#### 1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

##### ① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額	決算日における 時 価	差 額
ア. 現金及び預金	8,229,115,998	8,229,115,998	0

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	8,229,115,998 円
資金期末残高	8,229,115,998 円

3. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

また、独立行政法人通則法第 30 条第 1 項の規定に基づき、厚生労働大臣に認可された中期計画を達成するため、同法第 31 条第 1 項により定め、厚生労働大臣に届け出た平成 24 年度計画において、第二期中期目標期間中は事務所移転を行わないことが定められていることから、事務所移転の時期については未確定な状況であります。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

4. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 25 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	1,748,586
② 未認識数理計算上の差異	176,997
③ 退職給付引当金 (①+②)	1,571,589

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 24 年 4 月 1 日 ～25 年 3 月 31 日
① 勤務費用	211,040
② 利息費用	9,900
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△6,254
④ 退職給付費用 (①+②+③)	214,686

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 25 年 3 月 31 日現在
割引率	1.1%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

**Ⅲ. 重要な債務負担行為**

該当事項はありません。

**Ⅳ. 重要な後発事象**

該当事項はありません。